

令和6年3月31日

差別のない成熟した社会の実現を目指して

1946年の世界保健機構（WHO）の憲章草案において「健康」を定義する記述の中でウェルビーイング（Well-being）という熟語が「良好な状態」という意味で用いられたとされています。

その意図するところは「個人の権利や自己実現が保障され身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること」そしてそれは、最低限度の生活保障のサービスだけではなく「人間的に豊かな生活の実現を支援し、人権を保障するための多様なソーシャルサービスで達成される」といった深い意味があるようです。

しかし、その世界保健機構で定義されたウェルビーイングが求めてきた多様なソーシャルサービスは、果たして実現されてきたのでしょうか。否と言わざるを得ません。

多摩大学社会的投資研究所副所長の堀内勉氏いわく、「競争の激しい業界の中で、新しいビジョンや戦略を与えないまま、まじめで実直な従業員に高い目標を課して達成し続けることを求めれば行き着く先は『いかさま』しかありません」「無茶な数値目標を与えて現場の尻を叩くことしか知らない経営陣に率いられている多くの伝統的な日本企業では粉飾決算、データ偽装、水増し請求など、法令違反やコンプライアンス違反が後を絶ちません」と喝破しているのです。

そして、それらを裏付けるように一部企業の経営陣による法令違反が、いまだにメディアで喧伝され続けていることは、残念というほかありません。

一方、このような悲観的でネガティブな状況が続いてきたとはいえ、日本企業の昨年来の景況感は長く続いたデフレ脱却を示唆するかのように、企業の株価が上昇し続け、今年の3月4日には過去最高値を更新して4万円台に上昇しました。

こうした、株高、好景気の背景について、経済界では“一橋大学伊藤教授のレポート”を取り上げて「企業の経営陣がウェルビーイング（Well-being）に真剣に取り組みだすところが増加しはじめた結果である」等と、企業ガバナンスをポジティブに分析する人々も現れてきました。

そして、労働界では今年の春闘に向けて、バブル崩壊後前例のない賃上げ幅を提示するなど、労働者の生活向上を実現するための動きに真剣に取り組んでいます。

また、経済界においてもこの動きを真摯に受け止めて大幅なベースアップ回答を出し始めました。

兜町では「米投資家ウォーレンバフェットも日本のウェルビーイングを実感して日本株

にシフトし始めた」と、本格的な経済復興を唱える経済人も出てくるなど、30 年来のデフレ脱却に向けて明るい兆しが射してきたようです。

このようなウェルビーイングに向けた考え方を後押ししているのが、SDGs や ESG（・環境・Environment ・社会・Social ・ガバナンス・Governance）の国際的なコンセンサスなのでしょ

う。つまり、企業が長期的に成長するためには、経営において SDGs や ESG の観点が必要不可欠だという考え方が世界中で広まっているということなのです。

この機を逃さずに、今こそ「差別のない成熟した日本社会」の実現に乾坤一擲で臨みたいものです。

以 上